
第67回接続料研究会の追加質問に対する回答

2023年3月7日
株式会社NTTドコモ

着信事業者が設定する音声接続料の在り方関係（辻座長）

この制度（ビル&キープ）の下では、各事業者の契約者数が利益に影響すると思われる。特に、契約者が少ない事業者が不利になると思われる。このような小規模事業者の救済処置は必要と思われるか。

例えば、小規模事業者が多い米国のビル&キープ制度では、ユニバーサル・サービス基金が過疎地の小規模事業者を補助していると聞いています。

回答

- 当社は、将来的には、2025年のIP網への移行と併せて、特段の支障が無ければ、全事業者一律にビル&キープ方式を導入すべきと考えております。特段の支障があると認められるケースとして、例えば、需要の拡大期にある小規模な新規参入の事業者において、当該事業者の設備コストが一時的に増加し、収入を上回る期間がある場合等は、激変緩和措置として一定期間ビル&キープ方式の対象外とする等の配慮が必要ではないかと考えます。
- 一方で、現在は、様々なIP系設備（ルータ・サーバ等）が提供されており、契約者が少ない事業者は、その事業規模に対応した容量やスペックのIP系設備を選択して設備を構築するため、規模の経済性を考慮する必要があるとは必ずしも言いきれないと考えます。加えて、ビル&キープ方式の導入により、音声接続料に係る精算業務や事業者間協議等のコスト削減が可能となることを踏まえれば、契約者が少ない事業者が必ず不利になるということはなく、小規模事業者に対する一律の救済措置までは不要と考えます。